

化学物質環境安全社会推進費

70百万円( 68百万円)

環境保健部環境安全課

### 1. 事業の概要

国民の化学物質に対する不安の解消に向けて化学物質対策をより身近にするとともに、市民、産業及び行政等の社会全体による化学物質の環境リスク削減の取組を進めるため、「情報の整備」、「対話の推進」及び「場の提供」を通じて、リスクコミュニケーションを推進する必要がある。

これまで、「PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック」、「化学物質ファクトシート」や「かんたん化学物質ガイド」等の作成・普及、化学物質アドバイザー育成・派遣事業、及び「化学物質と環境円卓会議」の開催等を通じ、リスクコミュニケーションの推進に取り組んできたところであり、これらの施策を引き続き推進する。

### 2. 事業計画

|   | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|---|------|------|------|------|------|
| 化学物質ファクトシートの作成  |      |      |      |      | →    |
| かんたん化学物質ガイドの作成<br>等   |      |      |      |      |      |
| 対話の推進、場の提供等<br>(人材育成等、化学物質と環境<br>円卓会議、PRTRデータを読み<br>解くための市民ガイドブック<br>等) |      |      |      |      |      |

### 3. 施策の効果

化学物質やその環境リスクに関する正確で分かりやすい情報の提供、身近な化学物質に関する疑問に対応する人材の育成・派遣等、各主体による化学物質に関する情報の共有と相互理解の促進により、各主体による化学物質の環境リスク低減のための取組を効果的に進めることができる。

# リスクコミュニケーションの推進

- 化学物質環境安全社会推進費 -

## 情報の整備

環境リスクなどの化学物質についての分かりやすい情報の作成、提供

(15年度～)PRTRデータを読み解くための市民ガイドブックの作成  
(15年度～)化学物質ファクトシートの作成  
(16年度～)かんたん化学物質ガイドの作成  
(16年度～)学習関連資料の作成 等

情報提供

## 場の提供

市民、産業、行政等による、環境リスクなどの化学物質に関する情報の共有及び相互理解の促進

(13年度～)市民・産業・行政等からなる「化学物質と環境円卓会議」の開設・運営

## 対話の推進

身近な化学物質に関する疑問に対して対応する人材の育成やリスクコミュニケーションの手法の開発等

(14年度～)化学物質アドバイザー育成・派遣事業  
(17年度～)簡易応答システムの開発・整備(eラーニングの導入等)

情報提供

整備された情報の解説

客観的かつ中立的な知見の提供

参加

市民